

東京都千代田区神田美土代町 9 番地 1
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣岡哲也

貸 借 対 照 表

(平成22年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	18,026,618	流 動 負 債	14,700,080
現 金 及 び 預 金	3,261,995	買 掛 金	194,905
売 掛 金	19,162	短 期 借 入 金	10,059,600
販 売 用 不 動 産	777,233	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	3,430,000
仕 掛 販 売 用 不 動 産	13,448,872	未 払 金	95,970
貯 蔵 品	4,241	未 払 費 用	44,203
前 払 費 用	48,740	未 払 法 人 税 等	9,570
繰 延 税 金 資 産	420,043	未 払 消 費 税 等	351,640
未 収 入 金	34,963	前 受 金	283,818
差 入 保 証 金	12,126	預 り 金	194,465
そ の 他	13,315	前 受 収 益	2,752
貸 倒 引 当 金	△14,076	賞 与 引 当 金	21,011
固 定 資 産	2,334,408	そ の 他	12,143
有 形 固 定 資 産	1,800,206	固 定 負 債	3,212,787
建 物	910,607	長 期 借 入 金	3,188,000
構 築 物	3,230	そ の 他	24,787
機 械 及 び 装 置	1,824		
車 両 運 搬 具	2,302		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,231		
土 地	870,011		
無 形 固 定 資 産	65,729	負 債 合 計	17,912,867
ソ フ ト ウ ェ ア	65,163	純 資 産 の 部	
そ の 他	565	株 主 資 本	2,448,158
投 資 其 他 の 資 産	468,471	資 本 金	2,400,240
投 資 有 価 証 券	3,000	利 益 剰 余 金	778,983
関 係 会 社 株 式	60,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	778,983
出 資 金	1	繰 越 利 益 剰 余 金	778,983
関 係 会 社 出 資 金	200,000	自 己 株 式	△731,065
長 期 貸 付 金	1,795		
長 期 前 払 費 用	2,431		
差 入 保 証 金	202,142		
貸 倒 引 当 金	△897	純 資 産 合 計	2,448,158
資 産 合 計	20,361,026	負 債 純 資 産 合 計	20,361,026

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		31,894,130
売 上 原 価		27,985,337
売 上 総 利 益		3,908,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,738,731
営 業 利 益		1,170,061
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29,517	
解 約 金 収 入	12,640	
受 取 手 数 料	36,802	
そ の 他	24,123	103,083
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	600,990	
支 払 手 数 料	15,250	
そ の 他	35,987	652,228
経 常 利 益		620,916
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,657	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,999	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	85,120	97,776
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,516	
そ の 他	199	3,716
税 引 前 当 期 純 利 益		714,976
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,240	
法 人 税 等 調 整 額	△420,043	△416,803
当 期 純 利 益		1,131,779

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	2,400,240	2,420,708	—	2,150	4,000,000	△6,775,654	△731,065	1,316,378	
事業年度中の変動額									
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△2,420,708	2,420,708	—	—	—	—	—	
欠損填補	—	—	△2,420,708	—	—	2,420,708	—	—	
利益準備金の取崩	—	—	—	△2,150	—	2,150	—	—	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△4,000,000	4,000,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,131,779	—	1,131,779	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	△2,420,708	—	△2,150	△4,000,000	7,554,637	—	1,131,779	
平成22年3月31日残高	2,400,240	—	—	—	—	778,983	△731,065	2,448,158	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	—	—	1,316,378
事業年度中の変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	1,131,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,131,779
平成22年3月31日残高	—	—	2,448,158

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下
及び仕掛販売用不動産	に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物付属設備を除く）・・・定額法
（リース資産を除く）	その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 10～50 年、車両運搬具 5～10 年、工具、器具及び備品 4～10 年であります。

（追加情報）

当事業年度におきまして、平成 22 年 3 月 31 日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509 千円)及び仕掛販売用不動産(284,000 千円)を、建物(817,982 千円)、土地(823,511 千円)、及びその他有形固定資産(2,015 千円)へ振替えております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
（リース資産を除く）	期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
-------	---

（追加情報）

当事業年度におきまして、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段
金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象
借入金利息を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。 |

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

表示方法の変更

(損益計算書)

- 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度 90 千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度 527 千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	12,450,750 千円
建物	898,491 千円
構築物	3,230 千円
機械及び装置	1,824 千円
工具、器具及び備品	8 千円
土地	870,011 千円
合計	14,224,315 千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	9,213,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	3,430,000 千円
長期借入金	3,188,000 千円
合計	15,831,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

174,336 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 偶発債務

顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 38 千円

関係会社に対する短期金銭債務 472 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 3,646 千円

営業取引以外の取引による取引高 7,321 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰越欠損金	2,212,865	千円
	減価償却費	107,629	
	たな卸資産評価損	3,071,864	
	減損損失	92,371	
	その他	22,626	
	繰延税金資産小計	5,507,357	千円
	評価性引当額	△5,087,314	千円
	繰延税金資産合計	420,043	千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(工具、器具及び備品)

①事業年度末日における取得価額相当額	5,424 千円
②事業年度末日における減価償却累計額相当額	2,802 千円
③事業年度末日における未経過リース料相当額	2,621 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

名称又は氏名	(株)フージャースキャピタルパートナーズ
議決権等の所有(被所有)割合	所有 直接 100%
関連当事者との関係	資金の貸付
取引の内容	資金の返済
取引金額	85,119千円
取引により発生した債権又は債務に係る 主な事項別の科目	関係会社長期貸付金
期末残高	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 当事業年度において 85,119 千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,758 円 24 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,586 円 62 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	1,131,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,131,779
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

(その他の注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価に関する事項

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 524,547 千円が売上原価に含まれております。